

平成 26 年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

(両面印刷時用白紙)

27 宗 監 第 85 号
平成 27 年 8 月 24 日

宗像市長 谷 井 博 美 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊
宗像市監査委員 小 田 英 俊

平成 26 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

平成 26 年度宗像市歳入歳出決算審査	
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	4
2 一般会計	9
(1) 決算収支状況	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	19
(4) 繰出金等の状況	23
(5) 節別決算状況	24
3 特別会計	25
(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	25
(2) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	29
(4) 介護保険特別会計〔保険事業勘定・介護サービス事業勘定〕	30
(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	32
(6) 渡船事業特別会計	33
(7) 漁業集落排水処理施設事業特別会計	34
4 財産の状況	36
平成 26 年度宗像市基金運用状況審査	
第 1 審査の対象	38
第 2 審査の方法	38
第 3 審査の期間	38
第 4 審査の結果	38
意見	39
審査資料	40

- 注意事項 1 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。
- 2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。ただし、比率の合計が 100 となるように調整したものがある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「 」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が 0 から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して 0 になったもの
- 4 国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を直診勘定、介護保険特別会計の保険事業勘定を事業勘定及び介護サービス事業勘定をサービス勘定と本文中で表記する。
- 5 県内類似市は、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市の 5 団体である。

平成 26 年度宗像市歳入歳出決算審査

第 1 審査の対象

1 決算書

2 付属書類

- (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
- (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
- (5) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
- (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (8) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (10) 漁業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (11) 実質収支に関する調書
- (12) 財産に関する調書

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。なお、あわせて県内類似市へ必要計数の照会を行った。

第 3 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 7 月 30 日まで

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額 (単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計	35,098,220,251	34,410,446,939	687,773,312
特 別 会 計	19,437,931,126	19,087,426,993	350,504,133
住宅新築資金等貸付事業	13,008,344	10,242,002	2,766,342
国民健康保険(事業勘定)	10,482,561,682	10,220,552,998	262,008,684
国民健康保険(直診勘定)	118,106,249	117,346,038	760,211
後期高齢者医療	1,428,788,281	1,382,968,778	45,819,503
介護保険(事業勘定)	6,683,920,260	6,648,890,413	35,029,847
介護保険(サービス勘定)	49,602,646	45,606,302	3,996,344
宗像市・福津市介護認定審査会	45,838,036	45,838,036	0
渡 船 事 業	492,574,413	492,574,413	0
漁業集落排水処理施設事業	123,531,215	123,408,013	123,202
合 計	54,536,151,377	53,497,873,932	1,038,277,445

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計から各特別会計に計 2,295,768,867 円、特別会計相互間で計 69,156,312 円、合計 2,364,925,179 円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が 52,171,226,198 円、歳出が 51,132,948,753 円で、歳入歳出差引残額は同額の 1,038,277,445 円である。

また、他に一般会計から公営企業会計・下水道事業に負担金 633,591,000 円、宗像地区事務組合・水道事業に補助金 41,676,000 円、同事務組合・簡易水道事業に繰出金 125,777,000 円及び同事務組合・消防費ほかに負担金 784,642,200 円、福岡地区水道企業団に補助金 651,000 円、福岡県後期高齢者医療広域連合に負担金 915,873,639 円、玄界環境組合に負担金 1,784,614,000 円の繰り出し等を行っている。

なお、繰出金等の状況は P 23 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移は、次表のとおりである。

総計及び純計の決算額 (単位：円・%)

区分	歳入				歳出			
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較			
		増減	比率		増減	比率		
総計	26	54,536,151,377	779,330,463	101.4	53,497,873,932	532,649,915	101.0	
	25	53,756,820,914	893,849,679	101.7	52,965,224,017	910,062,758	101.7	
	24	52,862,971,235	2,223,796,045	104.4	52,055,161,259	2,520,228,188	105.1	
純計	26	52,171,226,198	447,961,670	100.9	51,132,948,753	201,281,122	100.4	
	25	51,723,264,528	1,140,398,146	102.3	50,931,667,631	1,156,611,225	102.3	
	24	50,582,866,382	2,463,737,817	105.1	49,775,056,406	2,760,169,960	105.9	

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

総計決算収支状況 (単位：円)

区分	26年度	25年度	増減
歳入決算額 A	54,536,151,377	53,756,820,914	779,330,463
歳出決算額 B	53,497,873,932	52,965,224,017	532,649,915
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,038,277,445	791,596,897	246,680,548
翌年度へ繰越すべき財源額 D	294,256,979	145,995,394	148,261,585
実質収支額 (C-D) E	744,020,466	645,601,503	98,418,963
単年度収支額 (E - 前年度の実質収支額)	98,418,963	45,492,661	143,911,624

決算額の歳入歳出差引額 1,038,277 千円のうち 294,257 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 744,020 千円である。単年度収支額は 98,419 千円であり、前年度と比較すると 143,912 千円増加している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

普通会計

地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものである。

ア 財政力指数

本市の財政力指数は、次表のとおりであり、当年度の指数は 0.582 で前年度より上昇している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度
基準財政需要額（千円）	A	14,804,473	14,710,582	14,573,197
基準財政収入額（千円）	B	8,755,482	8,514,009	8,373,761
単年度財政力指数（B / A）		0.591	0.579	0.575
財 政 力 指 数		0.582	0.579	0.584

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

財政力指数

単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値。

県内類似市の財政力指数は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度
小 郡 市	0.63	0.62	0.62
筑 紫 野 市	0.74	0.73	0.74
春 日 市	0.71	0.70	0.70
大 野 城 市	0.78	0.77	0.77
太 宰 府 市	0.67	0.66	0.67

イ 経常収支比率

本市の経常収支比率は、次表のとおりであり、当年度の比率は96.6%である。

なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は88.9%で、前年度より2.2ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

(単位：千円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度
歳入	経常一般財源 A	18,087,329	18,201,138	18,012,405
	臨時財政対策債 B	1,565,600	1,675,400	1,587,300
	計 C	19,652,929	19,876,538	19,599,705
歳出	経常経費充当一般財源 D	17,469,500	17,232,488	16,838,004
経常収支比率(D/A)		96.6	94.7	93.5
経常収支比率(D/C) 臨時財政対策債を含む		88.9	86.7	85.9

経常一般財源

経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入(市税、地方交付税等)。

臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。

経常経費充当一般財源

経常的に支出される義務的性格の経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	臨財債を 含む	臨財債を 含まない	臨財債を 含む	臨財債を 含まない	臨財債を 含む	臨財債を 含まない
小 郡 市	97.1	105.8	92.5	101.3	94.2	102.9
筑 紫 野 市	87.8	96.0	86.8	96.2	88.4	96.9
春 日 市	90.8	98.9	87.1	95.9	86.9	95.5
大 野 城 市	88.9	97.5	88.8	98.1	90.7	99.7
太 宰 府 市	89.9	98.7	89.8	98.9	90.6	99.5

臨財債とは、臨時財政対策債のことをいう。

ウ 経常一般財源比率

本市の経常一般財源比率は、次表のとおりである。当年度の比率は100.7%で前年度より0.1ポイント低下している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられる。

この比率は、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度
標準財政規模 A	19,507,010	19,709,158	19,416,901
経常一般財源総額 B	19,652,929	19,876,538	19,599,705
経常一般財源比率(B/A)	100.7	100.8	100.9

標準財政規模

交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含んでいる）。

県内類似市の経常一般財源比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度
小 郡 市	93.1	93.3	91.4
筑 紫 野 市	93.1	92.3	92.2
春 日 市	93.8	92.6	92.3
大 野 城 市	101.7	101.5	102.0
太 宰 府 市	101.9	101.3	101.6

エ 公債費比率

本市の公債費比率は、次表のとおりである。当年度の比率は、前年度と同じ2.6%である。

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	25年度	24年度
標準財政規模	A	19,507,010	19,709,158	19,416,901
うち臨時財政対策債発行可能額		1,565,635	1,675,488	1,587,399
元利償還金	B	4,358,120	4,494,125	4,478,839
うち繰上償還分	C	1,437,860	1,692,870	1,426,710
うち特定財源(転貸債償還額を除く)	D	22,446	25,445	45,282
転貸債償還額	E	0	0	0
普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費	F	2,454,805	2,328,126	2,157,028
B - (C + D + E + F)	G	443,009	447,684	849,819
A - F	H	17,052,205	17,381,032	17,259,873
公債費比率 (G / H)		2.6	2.6	4.9

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が14,926,322千円で42.6%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が20,146,928千円で57.4%である。

自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると4.4ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
自主財源	14,926,322	42.6	13,387,013	38.2	1,539,309	111.5
依存財源	20,146,928	57.4	21,613,032	61.8	1,466,104	93.2
合 計	35,073,250	100.0	35,000,045	100.0	73,205	100.2

県内類似市における普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
小 郡 市	9,019,568	46.5	10,356,830	53.5	19,376,398	100.0
筑紫野市	17,646,841	53.5	15,350,658	46.5	32,997,499	100.0
春日市	16,435,822	50.3	16,263,906	49.7	32,699,728	100.0
大野城市	16,854,556	52.5	15,276,977	47.5	32,131,533	100.0
太宰府市	10,752,784	41.5	15,150,931	58.5	25,903,715	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は15,704,391千円(構成比率45.7%)で、前年度と比較して556,073千円(3.7%)増加している。

投資的経費の決算額は4,685,816千円(構成比率13.6%)で、前年度と比較して998,248千円(17.6%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
義務的経費	15,704,391	45.7	15,148,318	43.9	556,073	103.7
人件費	3,841,687	11.2	3,789,432	11.0	52,255	101.4
扶助費	7,504,584	21.8	6,864,761	19.9	639,823	109.3
公債費	4,358,120	12.7	4,494,125	13.0	136,005	97.0
投資的経費	4,685,816	13.6	5,684,064	16.5	998,248	82.4
その他の経費	13,992,504	40.7	13,661,681	39.6	330,823	102.4
合 計	34,382,711	100.0	34,494,063	100.0	111,352	99.7

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況 (単位：円)

区 分		26 年 度	25 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	35,098,220,251	34,994,523,828	103,696,423
歳 出 決 算 額	B	34,410,446,939	34,493,782,428	83,335,489
歳入歳出差引額 (A-B)	C	687,773,312	500,741,400	187,031,912
翌年度へ繰越すべき財源額	D	294,256,979	145,995,394	148,261,585
実質収支額 (C-D)	E	393,516,333	354,746,006	38,770,327
単年度収支額 (E - 前年度の実質収支額)		38,770,327	121,322,427	160,092,754

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 103,696 千円 (0.3%) 増加し、歳出は 83,335 千円 (0.2%) 減少している。

当年度の歳入歳出差引額を前年度と比較すると 187,032 千円増加し、実質収支額も前年度と比較すると 38,770 千円増加している。

決算額の歳入歳出差引額 687,773 千円のうち、294,257 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 393,516 千円である。単年度収支額は 38,770 千円であり、前年度と比較すると 160,093 千円増加している。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	36,750,398,394
調 定 額	35,594,792,783
収 入 済 額	35,098,220,251
不 納 欠 損 額	15,198,383
収 入 未 済 額	482,497,978

予算現額に対する収入済額の割合は 95.5%で、調定額に対する収入済額の割合は 98.6%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は 0.04%で、調定額に対する収入未済額の割合は 1.4%である。

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況 (単位：千円・%)

款	26 年 度				25 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度 増減	決算額	構成 比率	対前年度 比率	
1 市 税	10,169,361	29.0	100.9	94,695	10,074,666	28.8	101.7	
2 地 方 譲 与 税	330,557	0.9	95.2	16,767	347,324	1.0	95.4	
3 利 子 割 交 付 金	27,037	0.1	96.3	1,041	28,078	0.1	97.2	
4 配 当 割 交 付 金	85,877	0.2	184.1	39,232	46,645	0.1	208.3	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,882	0.1	68.2	22,286	70,168	0.2	1,216.3	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	934,068	2.7	126.4	195,100	738,968	2.1	99.1	
7 ゴルフ場利用税交付金	35,478	0.1	95.6	1,621	37,099	0.1	97.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,343	0.2	44.5	65,199	117,542	0.3	89.2	
9 地 方 特 例 交 付 金	64,372	0.2	107.8	4,671	59,701	0.2	104.7	
10 地 方 交 付 税	7,549,243	21.5	96.1	307,450	7,856,693	22.5	99.3	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,946	0.0	92.2	1,432	18,378	0.1	97.5	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	504,474	1.4	107.1	33,518	470,956	1.3	103.7	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	474,865	1.4	95.2	24,141	499,006	1.4	98.7	
14 国 庫 支 出 金	5,288,099	15.1	99.5	26,654	5,314,753	15.2	127.7	
15 県 支 出 金	2,095,843	6.0	99.3	15,459	2,111,302	6.0	100.2	
16 財 産 収 入	555,195	1.6	110.9	54,591	500,604	1.4	122.1	
17 寄 附 金	33,996	0.1	131.1	8,070	25,926	0.1	165.8	
18 繰 入 金	2,227,635	6.3	390.7	1,657,476	570,159	1.6	142.6	
19 繰 越 金	500,741	1.4	84.5	92,043	592,784	1.7	68.3	
20 諸 収 入	484,608	1.4	74.9	162,564	647,172	1.9	54.0	
21 市 債	3,619,600	10.3	74.4	1,247,000	4,866,600	13.9	105.0	
計	35,098,220	100.0	100.3	103,696	34,994,524	100.0	103.0	

歳入決算額の款別構成比率は、市税が29.0%でもっとも多く、次いで地方交付税の21.5%、国庫支出金の15.1%、市債の10.3%の順である。これら4款で歳入総額の75.9%を占めている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは繰入金(1,657,476千円)、地方消費税交付金(195,100千円)、市税(94,695千円)などであり、減少の主なものは市債(1,247,000千円)、地方交付税(307,450千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 (単位：千円・%)

款	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1 市 税	10,802	71.1	20,282	84.5	9,480	53.3
12 分担金及び負担金	4,374	28.8	3,658	15.3	716	119.6
13 使用料及び手数料	22	0.1	0	-	22	皆増
20 諸 収 入	0	-	50	0.2	50	皆減
計	15,198	100.0	23,990	100.0	8,792	63.4

収 入 未 済 額 (単位：千円・%)

款	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1 市 税	370,084	76.7	396,818	87.5	26,734	93.3
12 分担金及び負担金	40,553	8.4	42,560	9.4	2,007	95.3
13 使用料及び手数料	13,669	2.8	14,034	3.1	365	97.4
16 財 産 収 入	2	0.0	0	-	2	皆増
20 諸 収 入	58,190	12.1	29	0.0	58,161	200,655.2
計	482,498	100.0	453,441	100.0	29,057	106.4

ア 1 款 市税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況 (単位：千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,097,239	50.1	5,072,261	50.3	24,978	100.5
個 人	4,681,259	46.0	4,632,651	46.0	48,608	101.0
法 人	415,980	4.1	439,610	4.3	23,630	94.6
固 定 資 産 税	3,889,792	38.2	3,845,640	38.2	44,152	101.1
軽自動車税	170,411	1.7	162,286	1.6	8,125	105.0
市たばこ税	494,982	4.9	505,906	5.0	10,924	97.8
都市計画税	481,087	4.7	473,313	4.7	7,774	101.6
入湯税	35,850	0.4	15,260	0.2	20,590	234.9
計	10,169,361	100.0	10,074,666	100.0	94,695	100.9

市税の収入済額は 10,169,361 千円で、前年度と比較して 94,695 千円 (0.9%) 増加しており、歳入決算額に占める割合は 29.0% (前年度 28.8%) である。

市税の税目別構成比は、市民税が 50.1%、固定資産税が 38.2% で、合わせて 88.3% を占めている。収入済額を前年度と比較すると、市たばこ税は販売量の減少により 10,924 千円 (2.2%) 減少している。軽自動車税は台数増により 8,125 千円 (5.0%) 増加している。法人市民税は税法改正に伴い 23,630 千円 (5.4%) 減少しているが、個人市民税は 48,608 千円 (1.0%) 増加しており、市民税全体では 24,978 千円 (0.5%) 増加している。固定資産税は 44,152 千円 (1.1%) 増加している。入湯税は修正申告をおこなった施設があり 20,590 千円 (134.9%) 増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が 99.1%、滞納繰越分が 27.0% で、全体では 96.4% であり、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

また、当年度の不納欠損額は 10,802 千円で、前年度と比較すると 9,480 千円 (46.7%) 減少している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の平成 26 年度市税等不納欠損調書 (P 56) のとおりである。

なお、収入未済額は 370,084 千円で、前年度と比較すると 26,734 千円 (6.7%) 減少している。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 未収率
			金 額	歳入決 算額に 対する 構成比 率	予算現 額に対 する 収入率	調定額 に対す る 収入率			
26	10,026,348	10,549,155	(1,092) 10,169,361	29.0	101.4	96.4	10,802	370,084	3.5
25	9,942,768	10,490,264	(1,502) 10,074,666	28.8	101.3	96.0	20,282	396,818	3.8
24	9,853,589	10,371,507	(698) 9,910,495	29.2	100.6	95.6	21,649	440,062	4.2

() は還付未済額

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 330,557 千円で、前年度と比較して 16,767 千円 (4.8%) 減少している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 231,577 千円、地方揮発油譲与税 98,980 千円などである。

自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。

地方揮発油譲与税

揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 27,037 千円で、前年度と比較して 1,041 千円 (3.7%) 減少している。

利子割交付金

利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県は利子割額の一定割合を市町村に対し交付している。

エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 85,877 千円で、前年度と比較して 39,232 千円（84.1%）増加している。

配当割交付金

県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から県で徴収した配当割額の一定割合を市町村に対し交付している。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 47,882 千円で、前年度と比較して 22,286 千円（31.8%）減少している。

株式等譲渡所得割交付金

県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村に対し交付している。

カ 6 款 地方消費税交付金

収入済額は 934,068 千円で、前年度と比較して 195,100 千円（26.4%）増加している。

地方消費税交付金

道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合を当該道府県内の市町村に対し、人口及び従業者数で按分して交付している。

キ 7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 35,478 千円で、前年度と比較して 1,621 千円（4.4%）減少している。

ゴルフ場利用税交付金

県が収納したゴルフ場利用税額の一定割合をゴルフ場の所在する市町村に対し交付している。

ク 8 款 自動車取得税交付金

収入済額は 52,343 千円で、前年度と比較して 65,199 千円（55.5%）減少している。

自動車取得税交付金

自動車の取得に対して課税した自動車取得税の一定割合を市町村に対し、市町村道の延長及び面積に按分して交付している。

ケ 9 款 地方特例交付金

収入済額は 64,372 千円で、前年度と比較して 4,671 千円（7.8%）増加している。

地方特例交付金

地方公共団体の減収を補てんするため交付している。

コ 10 款 地方交付税

収入済額は 7,549,243 千円で、前年度と比較して 307,450 千円（3.9%）減少している。これは主に普通交付税が 340,751 千円減少したことによるものである。また、歳入に占める割合は 21.5%（前年度 22.5%）である。地方交付税は市税とともに本市の主要財源であり、収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況（単位：千円・%）

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
26	7,549,243	21.5	307,450	96.1
25	7,856,693	22.5	55,891	99.3
24	7,912,584	23.3	103,656	101.3

サ 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 16,946 千円で、前年度と比較して 1,432 千円（7.8%）減少している。

交通安全対策特別交付金

道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部を、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

シ 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 504,474 千円で、前年度と比較して 33,518 千円（7.1%）増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 475,681 千円、高齢者福祉負担金 15,780 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

収入未済額は 40,553 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 40,079 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 91.4%（前年度 90.4%）で、現年度分が 98.0%（同 97.9%）、滞納繰越分が 17.5%（同 23.1%）である。

また、当年度の不納欠損額は保育料保護者負担金 4,374 千円で、前年度と比較すると 716 千円（19.6%）増加している。

ス 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 474,865 千円で、前年度と比較して 24,141 千円（4.8%）減少し、収入率は 97.2%（前年度 97.3%）である。

収入未済額は 13,669 千円で、住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 82.3%（前年度 81.5%）で、現年度分が 96.6%（同 93.6%）、滞納繰越分が 17.3%（同 22.4%）である。

セ 14 款 国庫支出金

収入済額は 5,288,099 千円で、前年度と比較して 26,654 千円（0.5%）減少している。これは主に、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金にかかる補助金の増加があるものの、東郷駅前広場整備、国宝重要文化財等保存整備などの事業にかかる補助金の減少によるものである。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、国庫負担金は 3,616,473 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 3,614,992 千円（児童福祉費負担金 1,628,422 千円、生活保護費負担金 1,225,273 千円、社会福祉費負担金 727,465 千円等）である。

国庫補助金は 1,648,908 千円で、この主なものは、教育費国庫補助金 255,792 千円（小学校費補助金 117,069 千円等）、土木費国庫補助金 380,172 千円（住宅費補助金 159,371 千円等）及び農林水産業費国庫補助金 193,793 千円（水産業費補助金 159,108 千円等）である。

委託金は 22,718 千円で、この主なものは、民生費委託金 21,697 千円（社会福祉費委託金 21,354 千円等）である。

ソ 15 款 県支出金

収入済額は 2,095,843 千円で、前年度と比較して 15,459 千円（0.7%）減少している。

県支出金の内訳は、県負担金 1,276,298 千円（民生費負担金 1,274,693 千円等）、県補助金 639,167 千円（民生費補助金 401,387 千円、農林水産業費補助金 186,442 千円等）及び委託金 180,378 千円（徴税費委託金 138,971 千円等）である。

タ 16 款 財産収入

収入済額は 555,195 千円で、前年度と比較して 54,591 千円（10.9%）増加している。これは主に基金運用に伴う財産運用収入の増加によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 551,664 千円及び財産売払収入 3,531 千円である。

なお、当年度は収入未済額 1,938 円が生じている。

チ 17 款 寄附金

収入済額は 33,996 千円で、前年度と比較して 8,070 千円（31.1%）増加している。これはふるさと寄附金の増によるものである。

ツ 18 款 繰入金

収入済額は 2,227,635 千円で、前年度と比較して 1,657,476 千円（290.7%）増加しており、基金からの繰り入れが、前年度に引き続き大きく増加している。

繰入金の内訳は、減債基金 1,180,288 千円、公共施設修繕等基金 531,799 千円、財政調整基金 502,000 千円、ふるさと基金 9,340 千円、可動井堰維持管理基金 2,108 千円及び企業立地促進基金 2,100 千円である。

テ 19 款 繰越金

収入済額は 500,741 千円で、前年度と比較して 92,043 千円（15.5%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 354,746 千円、繰越明許 145,995 千円である。

ト 20 款 諸収入

収入済額は 484,608 千円で、前年度と比較して 162,564 千円（25.1%）減少している。これは、前年度に発生した、下水道事業会計からの雨水処理負担金清算金等の減少によるものである。

諸収入の主なものは、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 94,595 千円、生活保護費返還金 15,265 千円、資源物売却代 18,972 千円等の雑入 267,454 千円、貸付金元利収入 180,401 千円及び市税等延滞金 36,753 千円などである。また、収入未済額は 58,190 千円で、会計処理の見直しを行ったことによる生活保護費返還金が主なものである。

ナ 21 款 市債

収入済額は 3,619,600 千円で、前年度と比較して 1,247,000 千円（25.6%）減少している。

借入市債の主なものは、臨時財政対策債 1,565,600 千円、土木債 773,300 千円（都市計画事業債等）、教育債 731,700 千円（小学校建設事業債等）、商工債 190,900 千円（観光拠点施設整備事業債等）及び衛生債 145,000 千円（環境衛生債）などである。

また、当年度末の発行高（未償還残高）は 26,847,054 千円である。

収入済額は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況 （単位：千円・%）

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
26	3,619,600	10.3	1,247,000	26,847,054
25	4,866,600	13.9	233,700	27,360,536
24	4,632,900	13.6	1,272,300	26,687,831

参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高（単位：千円）

区 分	金 額
一 般 会 計	26,847,054
特 別 会 計	649,557
住宅新築資金等貸付事業	9,238
国民健康保険（直診勘定）	10,059
渡 船 事 業	473,504
漁業集落排水処理施設事業	156,756
公 営 企 業 会 計（下水道事業）	11,889,527
計	39,386,138

(3) 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	36,750,398,394
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,658,965,394
支 出 済 額	34,410,446,939
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,586,492,527
翌年度繰越額	1,533,718,779
不 用 額	806,232,676

予算現額に対する支出済額の執行率は93.6%（前年度92.8%）である。

不用額は前年度と比較して222,916千円減少しており、不用額の予算に占める割合は2.2%（前年度2.8%）である。（不用額の主なものはP 57）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費33.6%、総務費14.0%、公債費12.7%、教育費11.9%、衛生費10.0%などで、これら5款で歳出総額の82.2%を占めている。

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 状 況 （単位：千円・%）

款	26 年 度				25 年 度		
	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減	決算額	構成比率	対前年度比率
1 議 会 費	259,714	0.8	99.7	779	260,493	0.8	105.2
2 総 務 費	4,815,489	14.0	98.2	90,488	4,905,977	14.2	104.8
3 民 生 費	11,561,483	33.6	107.9	848,253	10,713,230	31.1	101.1
4 衛 生 費	3,457,165	10.0	88.0	469,670	3,926,835	11.4	105.2
5 労 働 費	9,010	0.0	99.9	9	9,019	0.0	100.1
6 農林水産業費	1,169,354	3.4	101.9	21,836	1,147,518	3.3	106.8
7 商 工 費	820,288	2.4	86.3	130,320	950,608	2.8	142.8
8 土 木 費	2,892,690	8.4	102.3	66,078	2,826,612	8.2	113.7
9 消 防 費	959,975	2.8	82.4	205,607	1,165,582	3.4	93.8
10 教 育 費	4,095,496	11.9	100.2	9,295	4,086,201	11.8	98.0
11 災 害 復 旧 費	9,674	0.0	144.3	2,968	6,706	0.0	48.0
12 公 債 費	4,360,109	12.7	97.0	134,892	4,495,001	13.0	100.4
合 計	34,410,447	100.0	99.8	83,335	34,493,782	100.0	103.3

ア 1 款 議会費

支出済額は 259,714 千円で、予算現額に対する執行率は 99.5% であり、前年度と比較して 779 千円 (0.3%) 減少している。

イ 2 款 総務費

支出済額は 4,815,489 千円で、予算現額に対する執行率は 90.2% であり、前年度と比較して 90,488 千円 (1.8%) 減少している。

総務費の内訳は、総務管理費 4,108,169 千円 (一般管理費 1,228,936 千円、総合公園管理運営費 711,705 千円、財政管理費 531,718 千円、コミュニティ政策費 415,613 千円、情報システム費 265,123 千円、離島振興費 253,115 千円、企画費 249,295 千円、財産管理費 162,740 千円等)、徴税費 408,723 千円 (税務総務費 290,872 千円等) 及び戸籍住民基本台帳費 166,540 千円などである。

ウ 3 款 民生費

支出済額は 11,561,483 千円で、予算現額に対する執行率は 96.3% であり、前年度と比較して 848,253 千円 (7.9%) 増加している。

民生費の内訳は、社会福祉費 5,462,370 千円 (障害者福祉費 1,806,438 千円、高齢者福祉費 1,423,168 千円、社会福祉総務費 1,228,928 千円、介護保険事業費 984,813 千円等)、児童福祉費 4,269,894 千円 (児童福祉費 3,981,927 千円、児童福祉総務費 248,318 千円等) 及び生活保護費 1,824,369 千円などである。

エ 4 款 衛生費

支出済額は 3,457,165 千円で、予算現額に対する執行率は 98.1% であり、前年度と比較して 469,670 千円 (12.0%) 減少している。

衛生費の内訳は、清掃費 2,397,971 千円 (塵芥処理費 2,160,967 千円、リサイクル推進費 103,615 千円、清掃総務費 99,341 千円等)、保健衛生費 777,878 千円 (予防費 247,881 千円、保健衛生総務費 217,589 千円、健康推進費 207,880 千円、環境衛生費 104,528 千円) 及び上水道費 281,316 千円である。

オ 5 款 労働費

支出済額は 9,010 千円で、予算現額に対する執行率は 99.1% であり、前年度と比較して 9 千円 (0.1%) 減少している。

労働費は、労働対策費 (シルバー人材センター補助金 8,800 千円等) である。

カ 6 款 農林水産業費

支出済額は 1,169,354 千円で、予算現額に対する執行率は 92.7% であり、前年度と比較して 21,836 千円（1.9%）増加している。

農林水産業費の内訳は、水産業費 697,099 千円（漁港建設費 401,714 千円、水産業総務費 282,777 千円等）、農業費 384,132 千円（農地費 168,995 千円等）及び林業費 88,123 千円である。

キ 7 款 商工費

支出済額は 820,288 千円で、予算現額に対する執行率は 72.8% であり、前年度と比較して 130,320 千円（13.7%）減少している。これは主に観光物産館の増改築工事の完成で観光物産館整備事業費が減少したことによるものである。

商工費の内訳は、観光費 386,914 千円、商工振興費 263,313 千円及び商工総務費 148,139 千円などである。

ク 8 款 土木費

支出済額は 2,892,690 千円で、予算現額に対する執行率は 79.6% であり、前年度と比較して 66,078 千円（2.3%）増加している。これは街路事業費、市街地整備事業費などの減少はあるものの、道路新設改良費、市営住宅建替事業費などの増加によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費 1,494,251 千円（下水道費 714,557 千円、街路事業費 280,862 千円、公園費 365,777 千円、都市計画総務費 124,349 千円等）、道路橋梁費 951,264 千円（道路維持費 413,077 千円、道路新設改良費 355,606 千円、道路橋梁総務費 182,581 千円）、住宅費 395,274 千円及び河川費 51,158 千円などである。

ケ 9 款 消防費

支出済額は 959,975 千円で、予算現額に対する執行率は 98.7% であり、前年度と比較して 205,607 千円（17.6%）減少している。

消防費の内訳は、消防施設費 797,631 千円（宗像地区事務組合消防費負担金 738,593 千円等）、災害対策費 69,676 千円及び非常備消防費 92,668 千円である。

コ 10 款 教育費

支出済額は 4,095,496 千円で、予算現額に対する執行率は 97.1% であり、前年度と比較して 9,295 千円（0.2%）増加している。

教育費の内訳は、小学校費 1,111,267 千円、社会教育費 1,054,917 千円、教育

総務費 1,047,994 千円、中学校費 451,659 千円、保健体育費 203,479 千円及び幼稚園費 226,180 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 9,674 千円で、予算現額に対する執行率は 73.6% であり、前年度と比較して 2,968 千円 (44.3%) 増加している。これは主に梅雨時集中豪雨で発生した道路災害の復旧工事によるものである。

災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 4,365 千円、鉱害復旧費 2,666 千円及び農林水産施設災害復旧費 2,643 千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 4,360,109 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9% であり、前年度と比較して 134,892 千円 (3.0%) 減少している。

公債費の内訳は、元金 4,133,082 千円 (うち繰上償還 1,437,860 千円)、利子 226,020 千円などである。主な償還額 (元利合計) は宗像農協 1,927,239 千円、財務省 640,522 千円、地方公営企業等金融機構 401,650 千円、総務省 395,335 千円、福岡銀行 344,272 千円、肥後銀行 273,174 千円及び市場公募債 (かのこ債) 204,975 千円などである。

公債費決算額は、次表のとおりである

公債費支出状況 (単位: 千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
26	4,360,109	4,133,082	226,020	1,007	97.0	12.7
25	4,495,001	4,218,595	275,320	1,086	100.4	13.0
24	4,478,383	4,157,655	319,640	1,088	103.7	13.4

ス 13 款 予備費

予算額 100,000 千円のうち 75,161 千円 (107 件) が他費目へ充用されている。

この主なものは庁舎等事務室レイアウト変更及びサイン改修工事費、漁業経営改善事業補助金及び保育所保育実施事業委託料などである。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金等の状況は、次表のとおりである。

繰 出 金 等 の 状 況 (単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	増 減
特 別 会 計	2,295,768,867	2,002,143,269	293,625,598
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
国民健康保険(事業勘定)	744,265,664	602,723,030	141,542,634
国民健康保険(直診勘定)	10,581,000	5,400,000	5,181,000
後期高齢者医療	271,574,328	254,007,157	17,567,171
介護保険(事業勘定)	984,812,515	948,173,650	36,638,865
介護保険(サービス勘定)	0	0	0
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	203,569,085	115,576,259	87,992,826
漁業集落排水処理施設事業	80,966,275	76,263,173	4,703,102
公営企業会計(下水道事業)	633,591,000	667,819,000	34,228,000
宗像地区事務組合(水道事業)	41,676,000	9,389,000	32,287,000
宗像地区事務組合(簡易水道事業)	125,777,000	21,422,000	104,355,000
福岡地区水道企業団	651,000	697,000	46,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	915,873,639	981,676,379	65,802,740
玄界環境組合	1,784,614,000	1,756,113,000	28,501,000
宗像地区事務組合()	784,642,200	742,549,500	42,092,700
合 計	6,582,593,706	6,181,809,148	400,784,558

議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

参考 特別会計相互間の繰出金及び繰入金 (単位：円)

繰 出 金	繰 入 金	26 年 度	25 年 度
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険(直診勘定)	42,651,000	7,420,000
介護保険(事業勘定)	宗像市・福津市介護認定審査会	26,505,312	23,993,117
合 計		69,156,312	31,413,117

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比で主なものは、負担金・補助及び交付金 17.9%、扶助費 16.8%、委託料 15.2%、償還金・利子及び割引料 13.1%及び工事請負費 10.9%などである。

歳出節別決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 節 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

節	26 年 度			25 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
1 報 酬	363,627,298	1.1	99.5	365,494,879	1.1	97.8
2 給 料	1,583,587,044	4.6	103.4	1,531,479,995	4.4	97.2
3 職 員 手 当 等	1,007,652,126	2.9	103.0	978,544,033	2.8	101.0
4 共 済 費	956,251,411	2.8	99.5	961,491,194	2.8	104.4
5 災 害 補 償 費	15,130	0.0	皆増	0	0.0	皆減
7 賃 金	144,752,578	0.4	109.6	132,097,940	0.4	93.4
8 報 償 費	29,660,550	0.1	83.9	35,368,172	0.1	125.0
9 旅 費	65,254,158	0.2	111.4	58,599,118	0.2	96.2
10 交 際 費	937,242	0.0	127.7	733,855	0.0	84.6
11 需 用 費	663,746,263	1.9	100.1	662,841,180	1.9	105.4
12 役 務 費	150,751,508	0.4	108.8	138,587,236	0.4	94.0
13 委 託 料	5,243,889,112	15.2	109.9	4,771,667,731	13.8	95.4
14 使用料及び賃借料	242,750,427	0.7	108.6	223,442,430	0.6	105.7
15 工 事 請 負 費	3,733,012,181	10.9	88.6	4,213,345,490	12.2	102.4
16 原 材 料 費	3,909,207	0.0	101.5	3,853,197	0.0	95.3
17 公 有 財 産 購 入 費	141,005,190	0.4	47.3	298,021,038	0.9	916.2
18 備 品 購 入 費	162,827,987	0.5	60.2	270,458,979	0.8	132.9
19 負担金・補助及び交付金	6,154,763,531	17.9	106.3	5,790,193,279	16.8	101.1
20 扶 助 費	5,770,647,725	16.8	104.0	5,548,502,673	16.1	102.4
21 貸 付 金	300,081,000	0.9	67.2	446,491,000	1.3	248.1
22 補償・補填及び賠償金	105,324,305	0.3	22.0	479,065,506	1.4	754.9
23 償還金・利子及び割引料	4,513,143,230	13.1	97.6	4,624,733,179	13.4	101.7
24 投 資 及 び 出 資 金	113,212,000	0.3	49.3	229,570,000	0.7	112.4
25 積 立 金	530,917,253	1.6	75.4	704,524,055	2.0	133.5
26 寄 附 金	0	0	-	0	0	-
27 公 課 費	7,182,616	0.0	646.5	1,111,000	0.0	147.3
28 繰 出 金	2,421,545,867	7.0	119.7	2,023,565,269	5.9	88.2
合 計	34,410,446,939	100.0	99.8	34,493,782,428	100.0	103.3

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入	19,437,931,126
歳 出	19,087,426,993
歳入歳出差引残額	350,504,133

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 675,634 千円 (3.6%) 増加し、歳出は 615,985 千円 (3.3%) 増加している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (P 45) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (P 47) のとおりである。

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	12,972,000	13,008,344	100.3
歳 出	12,972,000	10,242,002	79.0
歳入歳出差引残額	0	2,766,342	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 777 千円 (5.6%) 減少している。歳入の内訳は、貸付回収金 7,367 千円 (構成比率 56.6%)、繰越金 5,240 千円 (同 40.3%) 及び県支出金 402 千円 (同 3.1%) である。

貸付回収金は、調定額 101,187 千円に対して収入済額は 7,367 千円で、収入未済額は 93,820 千円である。また、収入率は 7.3% で前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。貸付金の回収状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (P 51) のとおりである。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して1,697千円(19.9%)増加している。これは減債基金積立金の増加によるものである。

歳出の内訳は、総務費(減債基金費等)7,259千円(構成比率70.9%)及び公債費2,983千円(同29.1%)である。

(2) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,270,110,000	10,482,561,682	102.1
歳 出	10,270,110,000	10,220,552,998	99.5
歳入歳出差引残額	0	262,008,684	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して286,759千円(2.8%)増加している。歳入の主なものは、前期高齢者交付金2,828,798千円(構成比率27.0%)、国庫支出金2,391,645千円(同22.8%)、国民健康保険税2,165,136千円(同20.7%)、共同事業交付金1,127,962千円(同10.8%)、繰入金(一般会計から)744,266千円(同7.1%)、療養給付費等交付金413,933千円(同3.9%)及び県支出金565,330千円(同5.4%)などである。

国民健康保険税は、調定額2,425,028千円に対して収入済額2,165,136千円で、収入未済額は247,109千円となり、前年度より24,032千円減少している。また、収入率は89.3%(現年度分96.1%、滞納繰越分33.6%)で前年度より1.2ポイント上昇している。

当年度の不納欠損額は13,819千円で、前年度に比べ13,290千円(49.0%)減少している。その内訳は、滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したものなど407件で7,912千円、消滅時効の完成(滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む)によるもの488件で5,907千円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位：千円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	2,165,136	20.7	98.4	2,200,983	21.6	114.6
使用料及び手数料	230	0.0	86.8	265	0.0	74.4
国庫支出金	2,391,645	22.8	108.8	2,197,511	21.6	103.4
療養給付費等負担金	1,691,552	16.1	108.0	1,566,725	15.4	101.6
高額医療費共同事業負担金	53,845	0.5	110.5	48,739	0.5	108.6
特定健康診査等負担金	9,777	0.1	90.7	10,775	0.1	125.2
財政調整交付金	636,471	6.1	111.5	570,810	5.6	107.9
特別対策補助金	0	-	-	462	0.0	110.0
出産育児一時金補助金	0	-	-	0	-	皆減
療養給付費等交付金	413,933	3.9	72.9	567,823	5.6	77.0
前期高齢者交付金	2,828,798	27.0	98.6	2,868,660	28.1	106.4
県支出金	565,330	5.4	106.4	531,458	5.2	102.9
共同事業交付金	1,127,962	10.8	105.0	1,074,132	10.5	99.1
財産収入	0	-	-	0	-	-
繰入金	744,266	7.1	123.5	602,723	5.9	85.0
繰越金	202,597	1.9	181.9	111,356	1.1	68.6
諸収入	42,665	0.4	104.3	40,891	0.4	157.0
合 計	10,482,562	100.0	102.8	10,195,802	100.0	102.2

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 227,347 千円 (2.3%) 増加している。歳出の主なものは、保険給付費 6,965,372 千円 (構成比率 68.2%)、後期高齢者支援金等 1,250,429 千円 (同 12.2%)、共同事業拠出金 1,159,830 千円 (同 11.3%) 及び介護納付金 521,661 千円 (同 5.1%) であり、歳出決算額の 96.8% を占めている。

また、当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 13,613 戸 (対前年度比率 100.4%)、被保険者数 23,292 人 (同 99.3%) である。

歳出決算の状況、本市及び県内類似市の国民健康保険の状況は次表のとおりである。

歳出決算状況 (単位：千円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	118,088	1.2	102.3	115,382	1.2	112.2
保 険 給 付 費	6,965,372	68.2	102.3	6,811,710	68.2	100.5
療 養 諸 費	6,155,778	60.2	102.1	6,026,738	60.3	100.7
高 額 療 養 費	766,932	7.5	103.2	743,223	7.4	99.7
出 産 育 児 費	37,982	0.4	103.2	36,789	0.4	84.6
葬 祭 費	4,680	0.1	94.4	4,960	0.1	103.3
後期高齢者支援金等	1,250,429	12.2	100.2	1,248,195	12.5	107.7
前期高齢者納付金等	994	0.0	75.5	1,317	0.0	105.9
老人保健拠出金	44	0.0	93.6	47	0.0	87.0
介 護 納 付 金	521,661	5.1	99.4	525,002	5.2	108.6
共 同 事 業 拠 出 金	1,159,830	11.3	103.8	1,116,997	11.2	101.7
保 健 事 業 費	91,276	0.9	126.7	72,059	0.7	112.7
諸 支 出 金	112,859	1.1	110.1	102,497	1.0	57.5
基 金 積 立 金	0	-	-	0	-	-
合 計	10,220,553	100.0	102.3	9,993,206	100.0	101.3

国民健康保険の状況

区 分	26 年 度	25 年 度
世 帯 数 (年 間 平 均) 戸	13,613	13,562
被 保 険 者 数 (年 間 平 均) 人	23,292	23,452
1 世帯当たり保険税 (現 年 度 分) 円	158,792	162,646
被保険者 1 人当たり保険税 (現年度分) 円	92,806	94,056
被保険者 1 人当たり療養諸費額	円 360,393	350,623
受 診 件 数	件 414,999	409,267
1 件 当 た り 療 養 諸 費 額	円 20,227	20,092
1 件 当 た り 療 養 指 数	% 100.7	98.5

平成 25 年度県内類似市の国民健康保険の状況

区 分	小都市	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	県平均
被 保 険 者 数	13,232	23,016	26,534	22,532	17,783	21,873
被保険者 1 人当たり 保険税（現年度分）	94,797	84,617	84,503	82,306	89,685	84,187
被保険者 1 人当たり 療養諸費額	376,200	336,477	314,952	319,618	340,598	349,357
受 診 件 数	223,309	390,555	394,876	372,047	314,607	358,249

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	125,571,000	118,106,249	94.1
歳 出	125,571,000	117,346,038	93.4
歳入歳出差引残額	0	760,211	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 40,803 千円（52.8％）増加している。歳入の主なものは、繰入金（一般会計、事業勘定から）53,232 千円（構成比率 45.1％）、診療収入 52,130 千円（同 44.1％）などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 40,880 千円（53.5％）増加している。これは、主に医療用機械器具（電子カルテ及び分包機、内視鏡等）の購入、診療所施設整備工事（受付カウンター外改修工事）によるものである。歳出の主なものは、医業費 69,992 千円（構成比率 59.6％）、総務費 43,188 千円（同 36.8％）などである。

（3）後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,430,670,000	1,428,788,281	99.9
歳 出	1,430,670,000	1,382,968,778	96.7
歳入歳出差引残額	0	45,819,503	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して73,645千円(5.4%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,118,172千円(構成比率78.3%)及び繰入金(一般会計から)271,574千円(同19.0%)などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額1,126,781千円に対して収入済額は1,118,172千円で、収入未済額は8,246千円である。また、収入率は99.2%(現年度分99.5%、滞納繰越分57.1%)で、前年度と同率である。

なお、当年度の不納欠損額は749千円で、前年度に比べ177千円(19.1%)減少している。その内容は消滅時効の完成(滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む)によるもの105件である。

歳出決算額は、前年度と比較して66,549千円(5.1%)増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,353,035千円(構成比率97.8%)である。

(4) 介護保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	6,772,738,000	6,683,920,260	98.7
歳 出	6,772,738,000	6,648,890,413	98.2
歳入歳出差引残額	0	35,029,847	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して173,221千円(2.7%)増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金1,834,236千円(構成比率27.4%)、国庫支出金1,463,252千円(同21.9%)、保険料1,356,293千円(同20.3%)、繰入金(一般会計、基金から)1,032,089千円(同15.4%)及び県支出金944,166千円(同14.1%)などである。介護保険料は、調定額1,376,180千円に対して収入済額は1,356,293千円で、収入未済額は19,244千円である。また、収入率は98.6%(現年度分99.4%、滞納繰越分39.2%)で前年度から0.1ポイント上昇している。

なお、当年度の不納欠損額は1,172千円で、前年度に比べ326千円(21.8%)減少している。その内訳は、消滅時効の完成(滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む)によるもの271件で1,162千円、滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したものの2件で10千円である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 176,232 千円（2.7%）増加している。歳出の主なものは、保険給付費 6,261,246 千円（構成比率 94.2%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況 (単位：人・千円)

給 付 種 別		26 年 度		25 年 度	
		対象者数	金 額	対象者数	金 額
介 護 給 付	居宅介護サービス給付費	20,491	2,239,293	19,493	2,116,307
	特例居宅介護サービス給付費	0	0	0	0
	地域密着型介護サービス給付費	3,412	713,785	3,279	695,494
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0	0
	施設介護サービス給付費	7,811	2,225,660	7,855	2,261,620
	特例施設介護サービス給付費	0	0	0	0
	居宅介護福祉用具購入費	217	6,500	245	7,485
	居宅介護住宅改修費	248	22,117	265	26,524
	居宅介護サービス計画給付費	18,501	248,013	17,516	236,250
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0	0
介 護 予 防 給 付	介護予防サービス給付費	10,715	363,536	9,522	326,522
	特例介護予防サービス給付費	0	0	0	0
	地域密着型介護予防サービス給付費	71	4,273	46	2,488
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
	介護予防福祉用具購入費	143	3,855	140	3,196
	介護予防住宅改修費	222	22,180	214	22,606
	介護予防サービス計画給付費	10,390	44,280	9,190	39,149
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0	0
審査	審査支払手数料	-	3,882	-	3,972
高 額	高額介護サービス給付費	10,968	124,893	10,590	123,990
	高額介護予防サービス給付費	145	184	93	99
高 額 合 算	高額医療合算介護サービス費	526	15,104	462	12,487
	高額医療合算介護予防サービス費	13	109	12	120
特 定	特定入所者介護サービス費	6,708	223,346	6,704	216,259
	特定入所者介護予防サービス費	41	236	31	153
合 計		90,622	6,261,246	85,657	6,094,721

〔サービス勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	52,273,000	49,602,646	94.9
歳 出	52,273,000	45,606,302	87.2
歳入歳出差引残額	0	3,996,344	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 8,023 千円 (19.3%) 増加している。歳入の主なものは、介護予防サービス計画費収入 44,280 千円(構成比率 89.3%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して 9,349 千円 (25.8%) 増加している。歳出は、介護予防給付ケアプラン作成委託料及び出向職員給与負担金などの介護予防サービス事業費 45,606 千円である。

(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	50,857,000	45,838,036	90.1
歳 出	50,857,000	45,838,036	90.1
歳入歳出差引残額	0	0	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 4,423 千円 (10.7%) 増加している。歳入の主なものは、繰入金 (介護保険特別会計から) 26,505 千円 (構成比率 57.8%) 及び福津市負担金 19,310 千円 (同 42.1%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 4,423 千円 (10.7%) 増加している。歳出の主なものは、介護認定関係職員人件費 21,866 千円 (構成比率 47.7%) 及び介護認定審査会委員報酬 14,652 千円 (同 32.0%) などである。

(6) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	510,522,000	492,574,413	96.5
歳 出	510,522,000	492,574,413	96.5
歳入歳出差引残額	0	0	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 82,827 千円 (20.2%) 増加している。歳入の主なものは、事業収入 167,255 千円 (構成比率 34.0%)、繰入金 (一般会計から) 203,569 千円 (同 41.3%) 及び国庫支出金 93,270 千円 (同 18.9%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 82,827 千円 (20.2%) 増加している。これは主に「しおかぜ」のエンジン解放等修繕料によるものである。歳出の主なものは、事業費 421,867 千円 (構成比率 85.6%) 及び公債費 68,796 千円 (同 14.0%) である。

渡船利用者等の状況は、次表のとおりである。

渡 船 利 用 者 等 の 状 況

区 分			26 年 度	25 年 度
地 島 航 路	旅 客 人		62,358	62,910
	貨 物 等 個		25,408	16,468
	自 動 車 台		221	167
	旅客運賃収入	千円	20,927	20,657
	貨物運賃収入	千円	1,307	1,232
	自動車航送運賃収入	千円	930	687
大 島 航 路	旅 客 人		196,913	206,202
	貨 物 等 個		42,278	42,738
	自 動 車 台		7,195	7,535
	旅客運賃収入	千円	99,744	103,081
	貨物運賃収入	千円	6,252	6,477
	自動車航送運賃収入	千円	38,091	36,938

(7) 漁業集落排水処理施設事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	128,057,000	123,531,215	96.5
歳 出	128,057,000	123,408,013	96.4
歳入歳出差引残額	0	123,202	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 6,710 千円 (5.7%) 増加している。歳入の主なものは、繰入金(一般会計から)80,966 千円(構成比率 65.6%)、事業収入 39,947 千円(同 32.3%) などである。

下水道使用料は、調定額 42,839 千円に対して収入済額は 39,947 千円で、収入未済額は 2,093 千円である。また、収入率は 93.2% (現年度分 99.0%、滞納繰越分 17.4%) である。当年度は過年度の下水道使用料の未収額のうち 804 千円を不納欠損している。

歳入決算状況は次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 (単位：千円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度	
	決算額	構成比率	対前年 度比率	決算額	構成比率
事 業 収 入	39,947	32.3	106.6	37,490	32.1
使用料及び手数料	1	0.0	16.7	6	0.0
国 庫 支 出 金	2,500	2.0	皆増	0	-
繰 入 金	80,966	65.6	106.2	76,263	65.3
繰 越 金	94	0.1	皆増	0	-
諸 収 入	23	0.0	0.8	3,062	2.6
合 計	123,531	100.0	105.7	116,821	100.0

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 6,681 千円（5.7%）増加している。当年度の歳出の主なものは、総務費 105,704 千円（構成比率 85.7%）である。

歳出決算状況は次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 (単位：千円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度	
	決算額	構成比率	対前年 度比率	決算額	構成比率
総 務 費	105,704	85.7	102.4	103,236	88.4
総 務 管 理 費	18,882	15.3	104.3	18,109	15.5
漁業集落排水管理費	86,822	70.4	102.0	85,127	72.9
事 業 費	5,110	4.1	569.7	897	0.8
公 債 費	12,594	10.2	100.0	12,594	10.8
合 計	123,408	100.0	105.7	116,727	100.0

4 財産の状況

財産の現在高状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

現 在 高 状 況

区 分		単位	26年度末	26年度中増減	25年度末
土	地	㎡	6,050,721.40	1,457.79	6,049,263.61
建	物	㎡	268,061.63	355.28	267,706.35
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総ト	336	0	336
有 価 証 券	株 券 (福 岡 銀 行)	千円	30	0	30
	地 方 債 証 券	千円	797,595	0	797,595
	国 債 証 券	千円	8,576,158	2,582,887	5,993,271
	政 府 保 証 債	千円	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	福 岡 県 中 央 信 用 組 合	千円	2	0	2
	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	5,374,602	109,376	5,265,226
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	131,283	3,836	127,447
	宗 像 ユ リ ッ ク ス	千円	10,000	0	10,000
	西日本新聞TNC宗像文化サークル	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	宗 像 医 師 会	千円	2,000	0	2,000
	地方公営企業等金融機構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた()	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	5,561,093	113,212	5,447,881

平成 27 年 4 月 1 日 株式会社まちづくり宗像から社名変更

(2) 物 品

現 在 高 状 況

区 分	単位	26年度末	26年度中増減	25年度末
公 用 車	台	158	3	155
美 術 品	点	219	0	219

(3) 基 金

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	26年度末	26年度中増減			25年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	7,643,637	276,458	7,095,542	7,372,000	7,920,095
減 債 基 金 (一 般)	3,432,076	1,007,098	2,683,190	3,690,288	4,439,174
公 共 施 設 修 繕 等 基 金	3,662,273	401,933	1,889,866	2,291,799	4,064,206
可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	429,625	1,549	559	2,108	431,174
元 気 な ま ち づ け り 基 金	3,000,000	0	41,199	41,199	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	7,000	7,000	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	26,346	2,053	47	2,100	28,399
ふ る さ と 基 金	6,725	7,626	1,714	9,340	14,351
減 債 基 金 (住 宅)	182,399	7,000	7,000	0	175,399
介 護 給 付 費 準 備 基 金	168,055	47,028	248	47,276	215,083
合 計	19,053,136	1,736,745	11,726,365	13,463,110	20,789,881

当年度の基金現在高は、19,053,136千円で、前年度と比較して1,736,745千円(8.4%)減少している。

なお、現在高状況の表中の増及び減の額には、基金から一般会計等への繰替運用の額11,140,000千円(財政調整基金6,870,000千円、減債基金(一般)2,510,000千円、公共施設修繕等基金1,760,000千円)を含んでいるため、実質の増額は586,365千円、減額は2,323,110千円である。

また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立と処分を含んでいる。

平成 26 年度宗像市基金運用状況審査

第 1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書の確認を行うとともに、運用状況について関係職員から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 7 月 30 日まで

第 4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は 2,000 千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、平成 26 年度末の現在高は 2,000 千円である。

意見

当年度決算の収支状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金を控除後の純計決算額で、歳入が 52,171,226 千円で歳出が 51,132,949 千円、差し引き 1,038,277 千円の黒字である。また、総計決算の実質収支は、744,020 千円の黒字である。なお、単年度収支額は 98,419 千円の黒字であり、前年度と比較すると 143,912 千円増加している。

財政状況の指針となる主な財政指標を普通会計基準で前年度と比較して見ると、公債費比率は前年度と同じ 2.6%、財政力指数は 0.582 で僅かであるが上昇している。また、自主財源比率は 42.6% で基金からの繰入金が増加したこと及び市債の減少などにより 4.4 ポイント上昇している。臨時財政対策債を含めた経常収支比率は 88.9% で地方交付税の減少、義務的経費である扶助費及び公債費の増加により 2.2 ポイント悪化している。

市債は、毎年度積極的に繰上償還が行われている。当年度も 1,437,860 千円の繰上償還が行われこと及び合併特例債の新規借り入れの減少などにより、未償還残高は一般会計で 26,847,054 千円、前年度と比較して 513,482 千円減少している。なお、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は 39,386,138 千円、前年度と比較して 1,129,464 千円減少している。

基金は、減債基金、財政調整基金など 2,323,110 千円が処分され、財政調整基金、減債基金及び公共施設修繕等基金など 586,365 千円の積み立てが行われた結果、1,736,745 千円減少し、当年度末現在高は、19,053,136 千円である。

自主財源の基幹である市税の収入率は、平成 22 年度から毎年前年度を超える収入率を確保し、当年度も前年を 0.4 ポイント上回る 96.4% を達成している。収入率の向上に努力された結果であり高く評価している。引き続き積極的な収納対策に努められたい。

本市においては、市税の大きな伸びが見込めない中、合併算定替措置の終了に伴う地方交付税の段階的減少、年々増加する社会保障費及び老朽化するインフラ資産の維持補修費の財源確保など、財政状況は一段と厳しくなることが懸念される。

今後、第 2 次宗像市総合計画の推進にあたっては効果的、効率的な執行に心がけることはもとより、さらに一層厳しく事業の必要性、緊急性を見極め、将来の世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な自治体経営に努められたい。

(両面印刷時用白紙)

平成 26 年度

審査資料

資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	40
一般会計歳出款別決算額年度比較表	43
特別会計歳入決算額年度比較表	45
特別会計歳出決算額年度比較表	47
平成 26 年度一般会計歳出節別集計表	49
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	51
平成 26 年度市税等徴収実績表	53
平成 26 年度市税等延滞金徴収実績	54
平成 26 年度市税等執行停止調書	55
平成 26 年度市税等不納欠損調書	56
平成 26 年度市税等過納金処理状況	56
平成 26 年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	57

一般会計歳入款別決算額年度比較表

歳入

(単位：円・%)

40

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
1 市 税	26	10,026,348,000	10,549,155,342	(還付未済1,092,039) 10,169,360,923	10,802,446	370,084,012	143,012,923	101.4	96.4	29.0
	25	9,942,768,000	10,490,263,506	(還付未済1,501,959) 10,074,665,909	20,281,604	396,817,952	131,897,909	101.3	96.0	28.8
2 地方譲与税	26	334,800,000	330,557,005	330,557,005	-	0	4,242,995	98.7	100.0	0.9
	25	377,701,000	347,324,003	347,324,003	-	0	30,376,997	92.0	100.0	1.0
3 利子割交付金	26	28,265,000	27,037,000	27,037,000	-	0	1,228,000	95.7	100.0	0.1
	25	27,200,000	28,078,000	28,078,000	-	0	878,000	103.2	100.0	0.1
4 配当割交付金	26	43,900,000	85,877,000	85,877,000	-	0	41,977,000	195.6	100.0	0.2
	25	16,400,000	46,645,000	46,645,000	-	0	30,245,000	284.4	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	26	6,800,000	47,882,000	47,882,000	-	0	41,082,000	704.1	100.0	0.1
	25	8,100,000	70,168,000	70,168,000	-	0	62,068,000	866.3	100.0	0.2
6 地方消費税 交 付 金	26	826,500,000	934,068,000	934,068,000	-	0	107,568,000	113.0	100.0	2.7
	25	737,400,000	738,968,000	738,968,000	-	0	1,568,000	100.2	100.0	2.1
7 ゴルフ場 利用税交付金	26	36,558,000	35,478,295	35,478,295	-	0	1,079,705	97.0	100.0	0.1
	25	38,000,000	37,099,402	37,099,402	-	0	900,598	97.6	100.0	0.1

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
8 自動車 取得税交付金	26	53,400,000	52,343,000	52,343,000	-	0	1,057,000	98.0	100.0	0.2
	25	128,300,000	117,542,000	117,542,000	-	0	10,758,000	91.6	100.0	0.3
9 地方特例 交付金	26	64,372,000	64,372,000	64,372,000	-	0	0	100.0	100.0	0.2
	25	59,701,000	59,701,000	59,701,000	-	0	0	100.0	100.0	0.2
10 地方交付税	26	7,213,775,000	7,549,243,000	7,549,243,000	-	0	335,468,000	104.7	100.0	21.5
	25	7,559,526,000	7,856,693,000	7,856,693,000	-	0	297,167,000	103.9	100.0	22.5
11 交通安全 対策特別交付金	26	10,000,000	16,946,000	16,946,000	-	0	6,946,000	169.5	100.0	0.0
	25	10,000,000	18,378,000	18,378,000	-	0	8,378,000	183.8	100.0	0.1
12 分担金 及び負担金	26	505,749,000	549,372,425	(還付未済28,790) 504,473,977	4,374,237	40,553,001	1,275,023	99.7	91.8	1.4
	25	496,436,100	517,173,433	470,955,861	3,657,900	42,559,672	25,480,239	94.9	91.1	1.3
13 使用料 及び手数料	26	480,844,000	488,552,105	(還付未済3,000) 474,864,765	21,700	13,668,640	5,979,235	98.8	97.2	1.4
	25	487,402,000	513,039,323	499,005,523	0	14,033,800	11,603,523	102.4	97.3	1.4
14 国庫支出金	26	5,849,914,000	5,288,099,603	5,288,099,603	-	0	561,814,397	90.4	100.0	15.1
	25	5,662,794,000	5,314,752,945	5,314,752,945	-	0	348,041,055	93.9	100.0	15.2
15 県支出金	26	2,542,128,000	2,095,842,860	2,095,842,860	-	0	446,285,140	82.4	100.0	6.0
	25	2,140,016,000	2,111,301,708	2,111,301,708	-	0	28,714,292	98.7	100.0	6.0

16 財 産 収 入	26	554,908,000	555,196,555	555,194,617	-	1,938	286,617	100.1	100.0	1.6
	25	498,305,000	500,603,737	500,603,737	-	0	2,298,737	100.5	100.0	1.4
17 寄 附 金	26	31,460,000	33,996,013	33,996,013	-	0	2,536,013	108.1	100.0	0.1
	25	25,206,000	25,926,043	25,926,043	-	0	720,043	102.9	100.0	0.1
18 繰 入 金	26	2,800,625,000	2,227,634,653	2,227,634,653	-	0	572,990,347	79.5	100.0	6.3
	25	1,499,393,000	570,158,990	570,158,990	-	0	929,234,010	38.0	100.0	1.6
19 繰 越 金	26	500,741,394	500,741,400	500,741,400	-	0	6	100.0	100.0	1.4
	25	592,783,812	592,784,245	592,784,245	-	0	433	100.0	100.0	1.7
20 諸 収 入	26	450,211,000	542,798,527	484,608,140	0	58,190,387	34,397,140	107.6	89.3	1.4
	25	615,165,000	647,251,945	647,172,462	50,000	29,483	32,007,462	105.2	100.0	1.9
21 市 債	26	4,389,100,000	3,619,600,000	3,619,600,000	-	0	769,500,000	82.5	100.0	10.3
	25	6,259,300,000	4,866,600,000	4,866,600,000	-	0	1,392,700,000	77.7	100.0	13.9
計	26	36,750,398,394	35,594,792,783	(還付未済1,123,829) 35,098,220,251	15,198,383	482,497,978	1,652,178,143	95.5	98.6	100.0
	25	37,181,896,912	35,470,452,280	(還付未済1,501,959) 34,994,523,828	23,989,504	453,440,907	2,187,373,084	94.1	98.7	100.0

一般会計歳出款別決算額年度比較表

歳出

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額		備考
				対予算	構成比率		金額	対予算	
1 議 会 費	26	260,940,144	259,714,027	99.5	0.8	0	1,226,117	0.5	
	25	262,319,000	260,493,399	99.3	0.8	0	1,825,601	0.7	
2 総 務 費	26	5,335,887,769	4,815,488,601	90.2	14.0	364,799,440	155,599,728	2.9	
	25	5,081,853,481	4,905,977,334	96.5	14.2	72,522,000	103,354,147	2.0	
3 民 生 費	26	11,999,720,624	11,561,482,792	96.3	33.6	171,974,000	266,263,832	2.2	
	25	11,163,419,309	10,713,229,982	96.0	31.1	0	450,189,327	4.0	
4 衛 生 費	26	3,523,961,550	3,457,164,738	98.1	10.0	0	66,796,812	1.9	
	25	4,017,934,990	3,926,834,933	97.7	11.4	14,500,000	76,600,057	1.9	
5 労 働 費	26	9,091,000	9,010,000	99.1	0.0	0	81,000	0.9	
	25	9,094,000	9,018,400	99.2	0.0	0	75,600	0.8	
6 農 林 水 産 業 費	26	1,260,916,667	1,169,353,583	92.7	3.4	69,820,000	21,743,084	1.7	
	25	1,279,431,740	1,147,518,196	89.7	3.3	112,000,000	19,913,544	1.6	
7 商 工 費	26	1,126,962,420	820,287,783	72.8	2.4	283,448,000	23,226,637	2.1	
	25	1,156,171,000	950,608,342	82.2	2.8	191,665,200	13,897,458	1.2	

8 土 木 費	26	3,636,303,002	2,892,690,212	79.6	8.4	636,537,339	107,075,451	2.9	
	25	3,302,259,671	2,826,611,466	85.6	8.2	386,075,194	89,573,011	2.7	
9 消 防 費	26	972,921,416	959,975,412	98.7	2.8	0	12,946,004	1.3	
	25	1,237,263,000	1,165,582,397	94.2	3.4	0	71,680,603	5.8	
10 教 育 費	26	4,219,891,761	4,095,496,257	97.1	11.9	7,140,000	117,255,504	2.8	
	25	5,098,079,025	4,086,200,985	80.2	11.8	882,203,000	129,675,040	2.5	
11 災 害 復 旧 費	26	13,145,000	9,674,473	73.6	0.0	0	3,470,527	26.4	
	25	10,491,000	6,706,066	63.9	0.0	0	3,784,934	36.1	
12 公 債 費	26	4,365,818,000	4,360,109,061	99.9	12.7	0	5,708,939	0.1	
	25	4,496,502,000	4,495,000,928	100.0	13.0	0	1,501,072	0.0	
13 予 備 費	26	24,839,041	-	-	-	-	24,839,041	100.0	
	25	67,078,696	-	-	-	-	67,078,696	100.0	
計	26	36,750,398,394	34,410,446,939	93.6	100.0	1,533,718,779	806,232,676	2.2	
	25	37,181,896,912	34,493,782,428	92.8	100.0	1,658,965,394	1,029,149,090	2.8	

特別会計歳入決算額年度比較表

歳入

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		備考
								対予算	対調定	
住宅新築資金 等貸付事業	26	12,972,000	106,828,871	13,008,344	0	93,820,527	36,344	100.3	12.2	
	25	14,191,000	109,576,927	13,785,205	0	95,791,722	405,795	97.1	12.6	
国民健康保険 (事業勘定)	26	10,270,110,000	10,742,832,243	(還付未済1,034,668) 10,482,561,682	13,818,519	247,486,710	212,451,682	102.1	97.6	
	25	10,041,958,000	10,493,715,065	(還付未済642,731) 10,195,802,394	27,109,126	271,446,276	153,844,394	101.5	97.2	
国民健康保険 (直診勘定)	26	125,571,000	118,106,249	118,106,249	0	0	7,464,751	94.1	100.0	
	25	83,854,000	77,303,475	77,303,475	0	0	6,550,525	92.2	100.0	
後期高齢者医療	26	1,430,670,000	1,437,397,278	(還付未済386,290) 1,428,788,281	748,937	8,246,350	1,881,719	99.9	99.4	
	25	1,358,552,000	1,363,175,350	(還付未済457,840) 1,355,142,873	926,290	7,564,027	3,409,127	99.7	99.4	
介護保険 (事業勘定)	26	6,772,738,000	6,703,807,091	(還付未済529,400) 6,683,920,260	1,172,323	19,243,908	88,817,740	98.7	99.7	
	25	6,627,290,000	6,530,338,569	(還付未済373,320) 6,510,699,694	1,497,648	18,514,547	116,590,306	98.2	99.7	
介護保険 (サービス勘定)	26	52,273,000	49,602,646	49,602,646	0	0	2,670,354	94.9	100.0	
	25	42,387,000	41,580,141	41,580,141	0	0	806,859	98.1	100.0	
宗像市・福津市 介護認定審査会	26	50,857,000	45,838,036	45,838,036	0	0	5,018,964	90.1	100.0	
	25	45,367,000	41,414,750	41,414,750	0	0	3,952,250	91.3	100.0	

渡船事業	26	510,522,000	492,574,413	492,574,413	0	0	17,947,587	96.5	100.0	
	25	424,706,000	409,791,277	409,747,669	43,608	0	14,958,331	96.5	100.0	
漁業集落排水 処理施設事業	26	128,057,000	126,423,618	(還付未済4,452) 123,531,215	803,895	2,092,960	4,525,785	96.5	97.7	
	25	123,511,000	119,890,390	116,820,885	16,590	3,052,915	6,690,115	94.6	97.4	
計	26	19,353,770,000	19,823,410,445	(還付未済1,954,810) 19,437,931,126	16,543,674	370,890,455	84,161,126	100.4	98.1	
	25	18,761,816,000	19,186,785,944	(還付未済1,473,891) 18,762,297,086	29,593,262	396,369,487	481,086	100.0	97.8	

特別会計歳出決算額年度比較表

歳 出

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
住宅新築資金 等貸付事業	26	12,972,000	10,242,002	79.0	0	2,729,998	21.0	
	25	14,191,000	8,545,449	60.2	0	5,645,551	39.8	
国民健康保険 (事業勘定)	26	10,270,110,000	10,220,552,998	99.5	0	49,557,002	0.5	
	25	10,041,958,000	9,993,205,547	99.5	0	48,752,453	0.5	
国民健康保険 (直診勘定)	26	125,571,000	117,346,038	93.4	0	8,224,962	6.6	
	25	83,854,000	76,466,465	91.2	0	7,387,535	8.8	
後期高齢者医療	26	1,430,670,000	1,382,968,778	96.7	0	47,701,222	3.3	
	25	1,358,552,000	1,316,419,290	96.9	0	42,132,710	3.1	
介護保険 (事業勘定)	26	6,772,738,000	6,648,890,413	98.2	0	123,847,587	1.8	
	25	6,627,290,000	6,472,658,429	97.7	0	154,631,571	2.3	
介護保険 (サービス勘定)	26	52,273,000	45,606,302	87.2	0	6,666,698	12.8	
	25	42,387,000	36,257,055	85.5	0	6,129,945	14.5	
宗像市・福津市 介護認定審査会	26	50,857,000	45,838,036	90.1	0	5,018,964	9.9	
	25	45,367,000	41,414,750	91.3	0	3,952,250	8.7	

渡船事業	26	510,522,000	492,574,413	96.5	0	17,947,587	3.5	
	25	424,706,000	409,747,669	96.5	0	14,958,331	3.5	
漁業集落排水 処理施設事業	26	128,057,000	123,408,013	96.4	0	4,648,987	3.6	
	25	123,511,000	116,726,935	94.5	0	6,784,065	5.5	
計	26	19,353,770,000	19,087,426,993	98.6	0	266,343,007	1.4	
	25	18,761,816,000	18,471,441,589	98.5	0	290,374,411	1.5	

平成26年度一般会計歳出節別集計表

節		1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林水産業費
1	報酬	102,331,772	25,892,672	21,024,260	10,308,200	0	9,878,000
2	給料	26,146,959	639,924,561	199,201,797	133,587,807	0	84,818,544
3	職員手当等	47,689,663	403,212,875	120,419,244	72,537,328	0	51,868,497
4	共済費	66,504,786	411,686,464	103,115,078	66,535,528	0	40,819,719
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	33,549,375	18,922,310	13,840,800	0	3,762,525
8	報償費	10,000	2,539,100	8,509,148	3,634,853	0	0
9	旅費	3,866,250	10,448,647	2,830,520	793,938	0	3,002,330
10	交際費	264,827	606,215	0	0	0	0
11	需用費	2,089,724	158,800,082	12,490,511	31,734,035	0	7,449,992
12	役務費	115,471	74,795,972	20,264,514	17,226,946	0	894,995
13	委託料	4,427,728	1,068,576,838	1,698,126,926	898,520,654	0	161,788,711
14	使用料及び賃借料	214,251	132,209,743	2,851,807	12,245,310	0	3,394,508
15	工事請負費	0	572,672,421	28,684,720	3,572,964	0	469,230,840
16	原材料費	0	0	0	49,500	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	47,000	13,966,498	1,013,186	2,147,472	0	66,960
19	負担金・補助及び交付金	5,985,596	491,879,525	1,542,827,642	1,938,751,335	9,010,000	211,979,502
20	扶助費	0	0	5,661,491,998	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	120,081,000
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	317,460
23	償還金・利子及び割引料	0	34,168,213	119,023,624	848,968	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	113,212,000	0	0
25	積立金	0	530,311,999	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	20,000	6,678,316	33,000	113,100	0	0
28	繰出金	0	203,569,085	2,000,652,507	136,358,000	0	0
	合計	259,714,027	4,815,488,601	11,561,482,792	3,457,164,738	9,010,000	1,169,353,583

(単位:円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 消防費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	合 計
1,050,000	4,197,647	27,637,500	161,307,247	0	0	363,627,298
68,718,725	160,727,013	0	270,461,638	0	0	1,583,587,044
43,946,579	94,099,931	0	173,878,009	0	0	1,007,652,126
35,636,609	81,257,878	0	150,695,349	0	0	956,251,411
0	0	15,130	0	0	0	15,130
1,699,575	4,211,325	0	68,766,668	0	0	144,752,578
1,080,000	720,000	7,901,170	5,266,279	0	0	29,660,550
1,308,245	1,312,230	25,898,500	15,793,498	0	0	65,254,158
0	0	0	66,200	0	0	937,242
9,369,661	58,123,409	10,793,003	372,761,743	134,103	0	663,746,263
2,972,605	2,774,857	8,025,815	22,673,697	0	1,006,636	150,751,508
142,456,767	484,376,393	28,607,369	756,667,526	340,200	0	5,243,889,112
4,054,570	14,566,364	1,405,004	71,808,870	0	0	242,750,427
221,223,631	934,329,648	40,209,116	1,454,447,221	8,641,620	0	3,733,012,181
0	2,845,568	0	1,014,139	0	0	3,909,207
0	139,482,150	1,523,040	0	0	0	141,005,190
6,694,447	1,106,136	38,253,096	99,533,192	0	0	162,827,987
99,828,165	723,934,043	769,401,069	361,166,654	0	0	6,154,763,531
0	0	0	109,155,727	0	0	5,770,647,725
180,000,000	0	0	0	0	0	300,081,000
201,500	103,659,345	0	0	0	0	105,324,305
0	0	0	0	0	4,359,102,425	4,513,143,230
0	0	0	0	0	0	113,212,000
46,704	0	0	0	558,550	0	530,917,253
0	0	0	0	0	0	0
0	0	305,600	32,600	0	0	7,182,616
0	80,966,275	0	0	0	0	2,421,545,867
820,287,783	2,892,690,212	959,975,412	4,095,496,257	9,674,473	4,360,109,061	34,410,446,939

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	26			25		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市 税		10,549,155,342	10,169,360,923	96.4	10,490,263,506	10,074,665,909	96.0
	現 年 分	10,155,108,985	10,062,836,628	99.1	10,053,338,248	9,957,243,383	99.0
	滞 納 分	394,046,357	106,524,295	27.0	436,925,258	117,422,526	26.9
(1) 市 民 税		5,229,772,471	5,097,239,250	97.5	5,221,471,337	5,072,261,364	97.1
	個 人 現 年 分	4,675,776,195	4,633,235,941	99.1	4,624,581,749	4,581,871,302	99.1
	個 人 滞 納 分	133,882,860	48,023,350	35.9	152,748,140	50,779,930	33.2
	法 人 現 年 分	415,642,500	414,453,300	99.7	440,472,000	439,138,200	99.7
	法 人 滞 納 分	4,470,916	1,526,659	34.1	3,669,448	471,932	12.9
(2) 固 定 資 産 税		4,115,978,387	3,889,792,068	94.5	4,086,565,409	3,845,640,338	94.1
	現 年 分	3,876,970,800	3,834,862,509	98.9	3,825,071,800	3,780,835,235	98.8
	滞 納 分	232,073,687	47,995,659	20.7	253,921,009	57,232,503	22.5
	交 付 金 納 付 金	6,933,900	6,933,900	100.0	7,572,600	7,572,600	100.0
(3) 軽 自 動 車 税		179,572,761	170,411,368	94.9	172,909,266	162,286,257	93.9
	現 年 分	169,846,000	166,749,486	98.2	162,598,600	159,186,875	97.9
	滞 納 分	9,726,761	3,661,882	37.6	10,310,666	3,099,382	30.1
(4) 市 た ば こ 税		494,982,040	494,982,040	100.0	505,905,799	505,905,799	100.0
	現 年 分	494,982,040	494,982,040	100.0	505,905,799	505,905,799	100.0
	滞 納 分	0	0	-	0	0	-
(5) 都 市 計 画 税		493,000,233	481,086,747	97.6	488,152,195	473,312,651	97.0
	現 年 分	479,108,100	475,770,002	99.3	471,876,200	467,473,872	99.1
	滞 納 分	13,892,133	5,316,745	38.3	16,275,995	5,838,779	35.9
(6) 入 湯 税		35,849,450	35,849,450	100.0	15,259,500	15,259,500	100.0
	現 年 分	35,849,450	35,849,450	100.0	15,259,500	15,259,500	100.0
	滞 納 分	0	0	-	0	0	-

2	国民健康保険税	2,425,028,242	2,165,135,606	89.3	2,498,590,732	2,200,983,061	88.1
	現年分	2,161,638,000	2,076,598,931	96.1	2,205,801,400	2,110,992,988	95.7
	滞納分	263,390,242	88,536,675	33.6	292,789,332	89,990,073	30.7
3	後期高齢者医療保険料	1,126,781,337	1,118,172,340	99.2	1,067,066,307	1,059,033,830	99.2
	現年分	1,119,264,100	1,113,878,380	99.5	1,060,968,200	1,055,637,710	99.5
	滞納分	7,517,237	4,293,960	57.1	6,098,107	3,396,120	55.7
4	介護保険料	1,376,180,067	1,356,293,236	98.6	1,310,598,294	1,290,959,419	98.5
	現年分	1,357,665,520	1,349,042,420	99.4	1,292,866,980	1,283,842,391	99.3
	滞納分	18,514,547	7,250,816	39.2	17,731,314	7,117,028	40.1
5	住宅使用料	77,224,700	63,538,060	82.3	75,679,575	61,658,775	81.5
	現年分	63,300,900	61,123,960	96.6	62,766,000	58,764,800	93.6
	滞納分	13,923,800	2,414,100	17.3	12,913,575	2,893,975	22.4
6	保育料	518,013,632	473,607,384	91.4	480,056,156	434,121,484	90.4
	現年分	475,736,860	466,208,760	98.0	432,049,910	423,047,420	97.9
	滞納分	42,276,772	7,398,624	17.5	48,006,246	11,074,064	23.1
7	住宅新築資金等貸付金	101,187,115	7,366,588	7.3	104,207,994	8,416,272	8.1
	現年分(元金)	5,048,005	2,892,010	57.3	5,788,447	3,692,196	63.8
	現年分(利子)	347,388	277,114	79.8	481,663	378,330	78.5
	滞納分(元金)	83,233,181	3,554,066	4.3	84,797,588	3,660,658	4.3
	滞納分(利子)	12,558,541	643,398	5.1	13,140,296	685,088	5.2

収入済額は還付未済額を含む。

平成 26 年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

税 目		年 度								
		合 計	26 (現年課税分)	計 (滞納繰越分)	25	24	23	22	21	20以前
市 民 税	調 定 額	4,809,659,055	4,675,776,195	133,882,860	42,140,963	23,088,894	16,456,304	15,970,769	13,319,141	22,906,789
	収 入 済 額	4,680,375,052	4,632,372,986	48,002,066	18,988,638	10,466,976	5,791,888	4,471,423	3,678,697	4,604,444
	不納欠損額	5,236,504	0	5,236,504	40,464	51,466	139,668	334,023	2,136,534	2,534,349
	収入未済額	124,047,499	43,403,209	80,644,290	23,111,861	12,570,452	10,524,748	11,165,323	7,503,910	15,767,996
	収 入 率	97.3	99.1	35.9	45.1	45.3	35.2	28.0	27.6	20.1
法 人 市 民 税	調 定 額	420,113,416	415,642,500	4,470,916	1,273,400	1,326,200	879,568	518,998	212,750	260,000
	収 入 済 額	415,979,959	414,453,300	1,526,659	708,200	337,900	240,659	239,900	0	0
	不納欠損額	526,866	0	526,866	0	50,000	66,868	74,998	75,000	260,000
	収入未済額	3,606,591	1,189,200	2,417,391	565,200	938,300	572,041	204,100	137,750	0
	収 入 率	99.0	99.7	34.1	55.6	25.5	27.4	46.2	0.0	0.0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	調 定 額	4,602,044,720	4,356,078,900	245,965,820	48,818,993	29,050,685	25,022,933	21,413,740	18,758,210	102,901,259
	収 入 済 額	4,363,769,115	4,310,493,711	53,275,404	24,741,492	9,895,556	4,957,064	3,007,563	2,489,818	8,183,911
	不納欠損額	4,631,659	72,400	4,559,259	31,700	60,700	133,983	289,200	1,025,840	3,017,836
	収入未済額	233,643,946	45,512,789	188,131,157	24,045,801	19,094,429	19,931,886	18,116,977	15,242,552	91,699,512
	収 入 率	94.8	99.0	21.7	50.7	34.1	19.8	14.0	13.3	8.0
軽自動車税	調 定 額	179,572,761	169,846,000	9,726,761	3,393,125	1,979,357	1,320,427	1,244,240	915,007	874,605
	収 入 済 額	170,379,368	166,727,086	3,652,282	1,706,748	791,519	386,423	302,584	257,618	207,390
	不納欠損額	407,417	0	407,417	0	0	13,200	34,400	264,900	94,917
	収入未済額	8,785,976	3,118,914	5,667,062	1,686,377	1,187,838	920,804	907,256	392,489	572,298
	収 入 率	94.9	98.2	37.5	50.3	40.0	29.3	24.3	28.2	23.7
計	調 定 額	10,011,389,952	9,617,343,595	394,046,357	95,626,481	55,445,136	43,679,232	39,147,747	33,205,108	126,942,653
	収 入 済 額	9,630,503,494	9,524,047,083	106,456,411	46,145,078	21,491,951	11,376,034	8,021,470	6,426,133	12,995,745
	不納欠損額	10,802,446	72,400	10,730,046	72,164	162,166	353,719	732,621	3,502,274	5,907,102
	収入未済額	370,084,012	93,224,112	276,859,900	49,409,239	33,791,019	31,949,479	30,393,656	23,276,701	108,039,806
	収 入 率	96.2	99.0	27.0	48.3	38.8	26.0	20.5	19.4	10.2

税 目		年 度								
		合 計	26 (現年課税分)	計 (滞納繰越分)	25	24	23	22	21	20以前
国民健康保険税	調 定 額	2,425,028,242	2,161,638,000	263,390,242	90,680,312	39,525,095	32,073,608	30,115,418	23,315,092	47,680,717
	収 入 済 額	2,164,100,938	2,075,602,031	88,498,907	45,737,665	13,059,570	9,396,461	6,894,657	5,449,117	7,961,437
	不納欠損額	13,818,519	0	13,818,519	0	21,660	305,600	1,561,382	4,675,528	7,254,349
	収入未済額	247,108,785	86,035,969	161,072,816	44,942,647	26,443,865	22,371,547	21,659,379	13,190,447	32,464,931
	収 入 率	89.2	96.0	33.6	50.4	33.0	29.3	22.9	23.4	16.7
後期高齢者 医療保険料	調 定 額	1,126,781,337	1,119,264,100	7,517,237	5,741,540	1,281,470	463,790	30,437	0	0
	収 入 済 額	1,117,786,050	1,113,492,090	4,293,960	3,797,790	341,560	154,610	0	0	0
	不納欠損額	748,937	0	748,937	0	595,060	123,440	30,437	0	0
	収入未済額	8,246,350	5,772,010	2,474,340	1,943,750	344,850	185,740	0	0	0
	収 入 率	99.2	99.5	57.1	66.1	26.7	33.3	0.0	0.0	0.0
介護保険料	調 定 額	1,376,180,067	1,357,665,520	18,514,547	9,390,309	5,313,864	2,215,150	724,472	317,252	553,500
	収 入 済 額	1,355,763,836	1,348,513,020	7,250,816	3,721,430	1,902,927	732,394	413,567	198,758	281,740
	不納欠損額	1,172,323	0	1,172,323	0	812,103	344,160	16,060	0	0
	収入未済額	19,243,908	9,152,500	10,091,408	5,668,879	2,598,834	1,138,596	294,845	118,494	271,760
	収 入 率	98.5	99.3	39.2	39.6	35.8	33.1	57.1	62.6	50.9

各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。
収入済額は還付未済額を含まない。

平成26年度市税等延滞金徴収実績
(単位：円)

税 目	金 額
市 税	36,488,788
国民健康保険税	22,095,101
後期高齢者医療保険料	294,430
介護保険料	427,680
計	59,305,999

平成 26 年度市税等執行停止調書

(単位：円)

税 目	年 度	合 計	26年度								備 考
			26 (現年課税 分)	計 (滞納繰越分)	25	24	23	22	21	20以前	
市 民 税	執行停止	8,969,033	192,877	8,776,156	128,605	577,368	1,383,986	2,467,169	695,330	3,523,698	市税等の滞納処分状況
	収入未済額	124,047,499	43,403,209	80,644,290	23,111,861	12,570,452	10,524,748	11,165,323	7,503,910	15,767,996	
法 人 市 民 税	執行停止	65,000	0	65,000	0	65,000	0	0	0	0	差押終了・ 解除件数 586件 差押継続件数 1,448件
	収入未済額	3,606,591	1,189,200	2,417,391	565,200	938,300	572,041	204,100	137,750	0	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	執行停止	27,870,611	57,400	27,813,211	270,900	2,819,200	3,424,500	3,395,591	3,230,000	14,673,020	差 押 ・ 参加差押 259,746,368円 交付要求中 39,474,468円
	収入未済額	233,643,946	45,512,789	188,131,157	24,045,801	19,094,429	19,931,886	18,116,977	15,242,552	91,699,512	
軽自動車税	執行停止	933,467	31,400	902,067	102,200	195,200	214,600	261,400	58,400	70,267	
	収入未済額	8,785,976	3,118,914	5,667,062	1,686,377	1,187,838	920,804	907,256	392,489	572,298	
計	執行停止	37,838,111	281,677	37,556,434	501,705	3,656,768	5,023,086	6,124,160	3,983,730	18,266,985	
	収入未済額	370,084,012	93,224,112	276,859,900	49,409,239	33,791,019	31,949,479	30,393,656	23,276,701	108,039,806	
国民健康保険税	執行停止	23,491,331	68,400	23,422,931	1,431,300	2,930,725	4,273,410	5,720,953	2,343,326	6,723,217	
	収入未済額	247,108,785	86,035,969	161,072,816	44,942,647	26,443,865	22,371,547	21,659,379	13,190,447	32,464,931	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	執行停止	238,910	0	238,910	216,110	22,800	0	0	0	0	
	収入未済額	8,246,350	5,772,010	2,474,340	1,943,750	344,850	185,740	0	0	0	
介 護 保 険 料	執行停止	1,559,887	49,060	1,510,827	411,580	496,530	279,610	89,647	72,720	160,740	
	収入未済額	19,243,908	9,152,500	10,091,408	5,668,879	2,598,834	1,138,596	294,845	118,494	271,760	

執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

平成26年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

（単位：円）

税目	項目	期（件）	金額
市	市民税	410	5,236,504
法	人市民税	5	526,866
固	定資計産画税	355	4,631,659
軽	自動車税	90	407,417
	計	860	10,802,446

（単位：円）

税目	項目	期（件）	金額
	国民健康保険税	895	13,818,519
	後期高齢者医療保険料	105	748,937
	介護保険料	273	1,172,323

平成26年度市税等過納金処理状況

（単位：円）

税目	項目	過納額	処理済額	未処理額
市	市民税	16,046,535	15,162,296	884,239
法	人市民税	17,052,000	17,052,000	0
固	定資計産画税	6,236,680	6,060,880	175,800
軽	自動車税	359,200	327,200	32,000
	国民健康保険税	17,478,231	16,443,563	1,034,668
	後期高齢者医療保険料	17,536,950	17,150,660	386,290
	介護保険料	10,571,180	10,041,780	529,400

平成26年度歳出不用額調書

一般会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度 繰越額	不用額	説明
			節					
			区分	金額				
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	19 負担金・補助 及び交付金	254,607,000	210,452,000	21,850,000	22,305,000	人づくりでまちづくり事業補助金、 定住化推進のための住宅取得等の補助金が見 込額を下回ったため。
			15 離島振興費	13 委託料	48,265,000	30,978,495	3,416,560	13,869,945
			28 繰出金	236,727,000	203,569,085	0	33,157,915	渡船事業特別会計における離島航路県補助金 などの歳入が見込額を上回ったこと及び運行 管理費などの歳出が見込額を下回ったため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	19 負担金・補助 及び交付金	287,920,000	277,333,752	0	10,586,248	臨時福祉給付金について、給付者が見込みよ り少なかったため。
			28 繰出金	825,533,000	744,265,664	0	81,267,336	国保特別会計(事業勘定)における特別調整交 付金などの歳入が見込額を上回ったこと及び 保険給付費や保健事業費などの歳出が見込額 を下回ったため。
		2 障害者 福祉費	20 扶助費	1,707,047,000	1,663,879,626	0	43,167,374	重度障害者医療費、障害者給付費及び助成 費、障害者訓練等給付費、障害者地域生活支 援事業費において見込額を下回ったため。
		4 介護保険 事業費	28 繰出金	1,016,854,000	984,812,515	0	32,041,485	介護保険特別会計(事業勘定)における施設 介護サービス事業費などの保険給付費が見込 額を下回ったため。
	2 児童福祉費	2 児童福祉費	13 委託料	1,571,431,054	1,551,171,606	0	20,259,448	学童保育事業委託料、保育所保育実施委託料 が見込額を下回ったため。

			19 負担金・補助 及び交付金	399,807,000	216,279,566	171,974,000	11,553,434	保育士処遇改善特例費、保育所職員研修費、延長保育等の保育対策促進事業費補助金が見込額を下回ったため。
			20 扶 助 費	2,215,400,910	2,197,337,096	0	18,063,814	乳幼児医療費、児童手当、児童扶養手当及び母子家庭等自立支援事業費が、見込額を下回ったため。
4 衛 生 費	1 保健衛生費	2 予 防 費	13 委 託 料	252,692,353	240,603,951	0	12,088,402	予防接種委託料が見込額を下回ったため。
		3 健康推進費	13 委 託 料	187,786,768	174,803,432	0	12,983,336	妊婦健康診査委託料、がん検診委託料について、受診が見込みより少なかったため。
	3 上水道費	1 上水道費	28 繰 出 金	138,522,000	125,777,000	0	12,745,000	宗像地区事務組合における簡易水道事業費などの歳出が見込額を下回ったため。
8 土 木 費	1 道路橋梁費	3 道路新設 改良費	15 工 事 請 負 費	250,352,669	190,688,240	47,516,364	12,148,065	御入道線舗装工事の入札が不調になったため。
		4 都市計画費	2 街路事業費	15 工 事 請 負 費	268,257,280	88,882,920	159,235,160	20,139,200
			22 補償・補填 及び賠償金	137,472,835	64,714,400	37,162,370	35,596,065	事業進捗のため補償交渉を行っていたが、年度内に契約が締結できなかったため。
10 教 育 費	3 中 学 校 費	1 学校管理費	15 工 事 請 負 費	265,966,772	240,949,512	0	25,017,260	城山中学校武道場の天井耐震化を予定していたが、詳細の作業を進めていく中で、耐震化が確保されていることがわかり、事業の必要性がなくなったため。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	翌年度 繰越額	不用額	説 明
			節					
			区 分	金 額				
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	19 負担金・補助 及び交付金	1,397,172,000	1,353,034,638	0	44,137,362	後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回ったため。

介護保険特別会計（事業勘定）

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	翌年度 繰越額	不用額	説 明
			節					
			区 分	金 額				
2 保険給付費	1 介護サービス 等諸費	1 介護サービス 等諸費	19 負担金・補助 及び交付金	5,514,008,588	5,455,368,435	0	58,640,153	介護給付費が見込額を下回ったため。
	2 介護予防サ ビス等諸費	1 介護予防サ ビス等諸費	19 負担金・補助 及び交付金	454,050,000	438,123,635	0	15,926,365	予防給付費が見込額を下回ったため。
	4 高額介護サ ビス等費	1 高額介護サ ビス等諸費	19 負担金・補助 及び交付金	136,505,000	125,076,546	0	11,428,454	高額介護サービス費が見込額を下回ったため。
	7 特定入所者 介護サービス 等費	1 特定入所者 介護サービス 等費	19 負担金・補助 及び交付金	235,985,000	223,582,093	0	12,402,907	特定入所者介護サービス費が見込額を下回ったため。

59

渡船事業特別会計

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	翌年度 繰越額	不用額	説 明
			節					
			区 分	金 額				
2 事業費	1 運 航 費	2 船 費	11 需用費	158,886,000	148,525,776	0	10,360,224	船舶の定期検査において修繕費が見込額を下回ったことと、原油価格の下落により燃料単価が見込額を下回ったため。

不用額は1千万円以上を記載。